

令和 5 年 度

三木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

令和 6 年 9 月
三木市監査委員

三 監 報 第 5 号
令和 6 年 9 月 2 日

三木市長 仲 田 一 彦 様

三木市監査委員 石 本 成 史

三木市監査委員 堀 元 子

令和 5 年度三木市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度三木市公
営企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)の決算について審査し
たので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1.	総括	2
2.	業務状況について	7
3.	予算及び決算について	8
4.	経営成績について	11
5.	性質別費用構成について	13
6.	供給単価と給水原価について	14
7.	企業債及び借入金の状況について	14
8.	財政状況について	15
9.	キャッシュ・フローの状況について	20
10.	む す び	21

【下水道事業会計】

1.	総括	22
2.	業務状況について	28
3.	予算及び決算について	29
4.	経営成績について	32
5.	性質別費用構成について	34
6.	使用料単価と汚水処理原価について	35
7.	企業債及び借入金の状況について	35
8.	一般会計繰入金について	36
9.	財政状況について	38
10.	キャッシュ・フローの状況について	43
11.	む す び	44

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
- 4 表中におけるマイナス(△)表記については、以下のとおり読替えるものとする。
 - ・当年度未処分利益剰余金のマイナス表記 ⇒ 当年度未処理欠損金
 - ・繰越利益剰余金年度末残高のマイナス表記 ⇒ 繰越欠損金年度末残高
 - ・当年度純損益のマイナス表記 ⇒ 当年度純損失

令和 5 年度 三木市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠

本審査は「三木市監査基準」に準拠している。

第 2 審査の対象

令和 5 年度 三木市水道事業会計決算

令和 5 年度 三木市下水道事業会計決算

第 3 審査の着眼点

- (1) 地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に従って運営されているか
- (2) 決算書類等の計数は正確か
- (3) 決算計数は関係帳票の計数と一致しているか
- (4) 上下水道事業経営戦略で策定された計画と実績の管理

第 4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条に基づく決算書類及び同法施行令第 23 条の規定に基づく決算附属書類について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに関係書類の抽出調査、関係部課長等から説明の聴取をしたほか、財務監査及び例月現金出納検査の結果等も参考にして審査した。

第 5 審査の実施場所及び日程

実施場所 上下水道庁舎会議室

実施日程 令和 6 年 6 月 4 日から 7 月 10 日まで

第 6 審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、両事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠し作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 総括

(1) 経営比較分析等について

水道事業会計の経営状況を端的に見ることができる4つの指標等について、三木市における状況を他市と比較できるよう全国平均（全国の水道事業のうち給水人口5万人以上10万人未満の団体の平均値）及び近隣市のデータを示す。

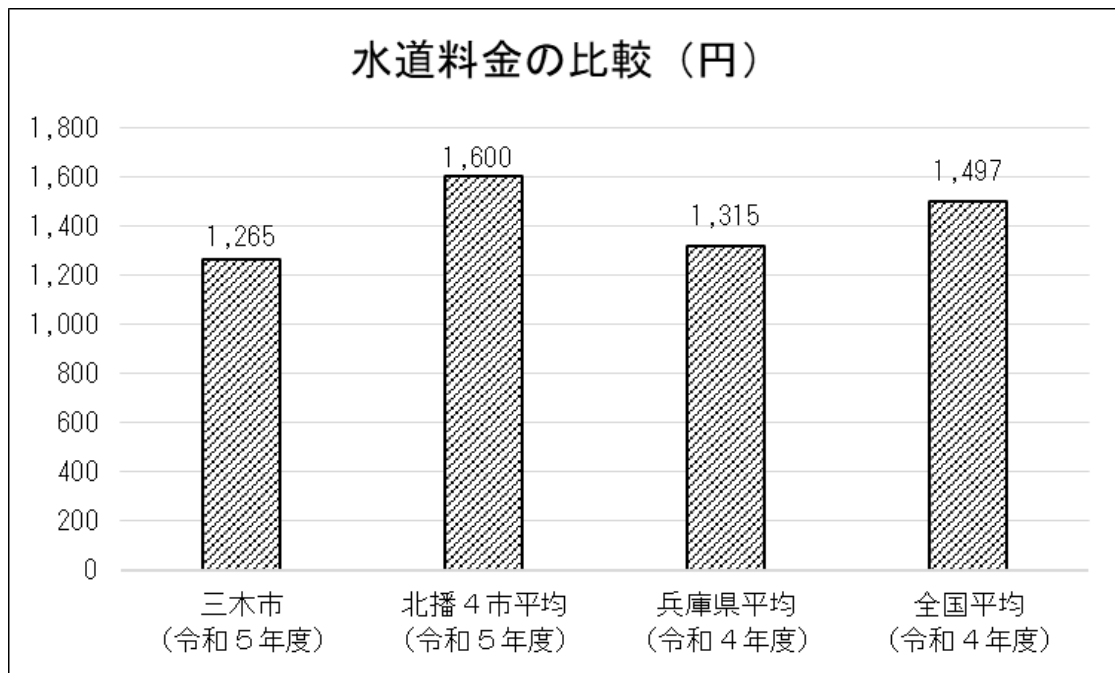
なお、北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

ア 水道料金比較

1か月当たり10m³の水道料金（口径13mm）の比較は次のとおりである。

三木市は1,265円で、北播4市平均と比較して335円安く、令和4年度の兵庫県平均、全国平均と比較しても下回っている。

なお、料金には消費税10%を含んでいる。



（単位：円）

三木市 （令和5年度）	北播4市平均 （令和5年度）	兵庫県平均 （令和4年度）	全国平均 （令和4年度）
1,265	1,600	1,315	1,497

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「兵庫県平均」及び「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

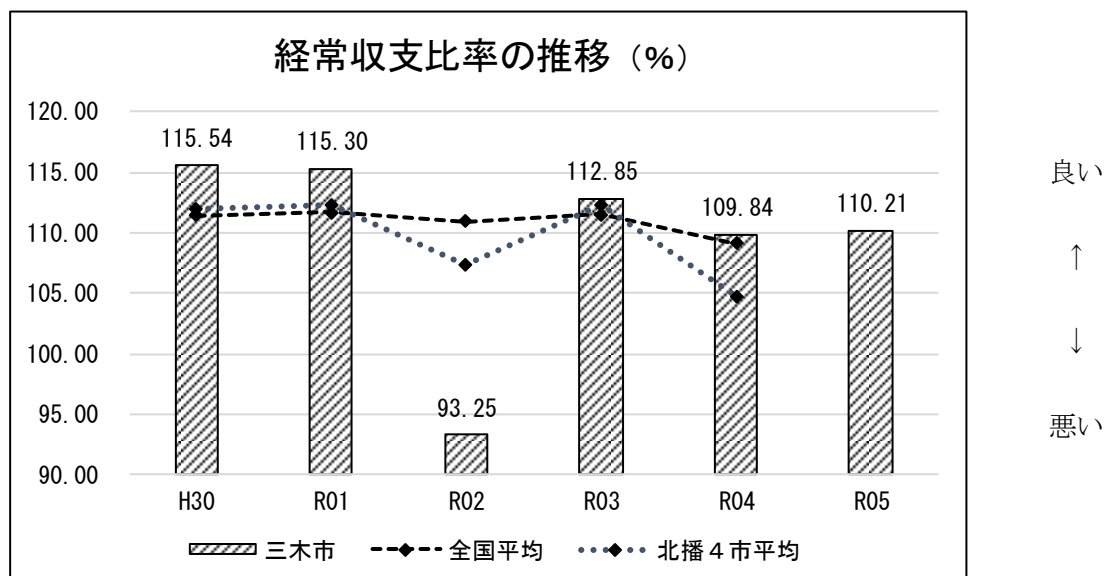
イ 経常収支比率

経常収支比率とは、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字か赤字かを示すもので、100%以上が望ましい。

三木市の比率は110.21%で、やや低下傾向となっている。

令和2年度の比率は新型コロナウイルス禍の生活支援対策として水道料金の減免を実施したことによる特異なものであるが、令和4年度のデータで比較すると全国平均(類似団体平均)及び北播4市平均(三木市除く)を若干上回っている。



(単位：%)

区 分	H30	R01	R02	R03	R04	R05
三 木 市	115.54	115.30	93.25	112.85	109.84	110.21
全 国 平 均	111.44	111.67	110.91	111.49	109.09	-
北播4市平均	111.99	112.31	107.36	112.23	104.71	-

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

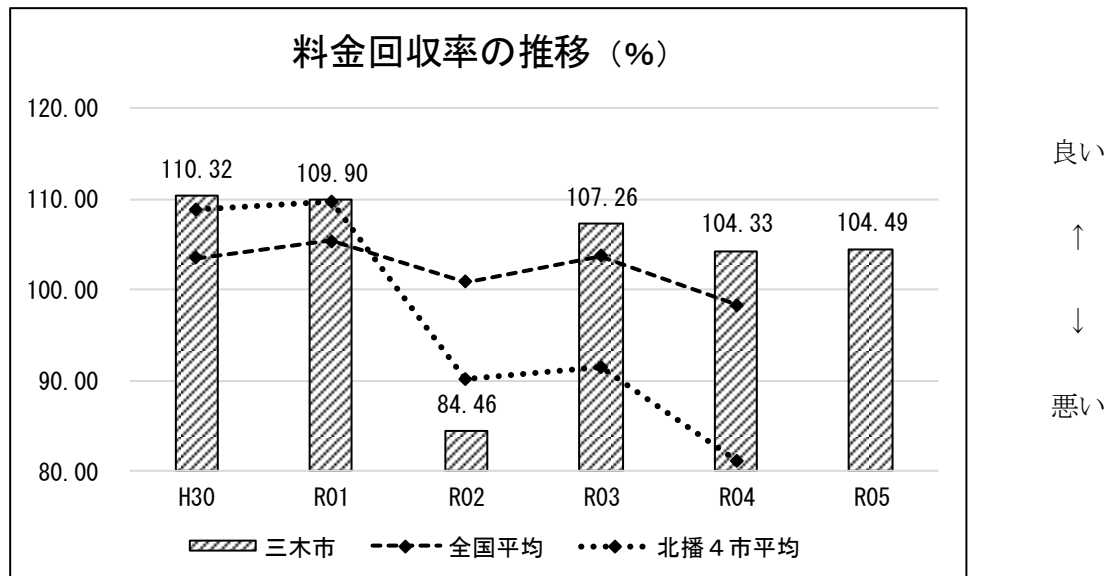
ウ 料金回収率

料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益でまかなわれているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

この指標は、供給単価（販売単価のこと）と給水原価（製造単価のこと）との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。

三木市の比率は104.49%で、やや低下傾向となっている。

令和2年度の比率は新型コロナウイルス禍の生活支援対策として水道料金の減免を実施したことによる特異なものであるが、令和4年度のデータで比較すると、全国平均（類似団体平均）及び北播4市平均（三木市除く）を上回っている。



（単位：％）

区 分	H30	R01	R02	R03	R04	R05
三 木 市	110.32	109.90	84.46	107.26	104.33	104.49
全 国 平 均	103.54	105.35	100.85	103.79	98.30	-
北播4市平均	108.80	109.67	90.05	91.40	81.12	-

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

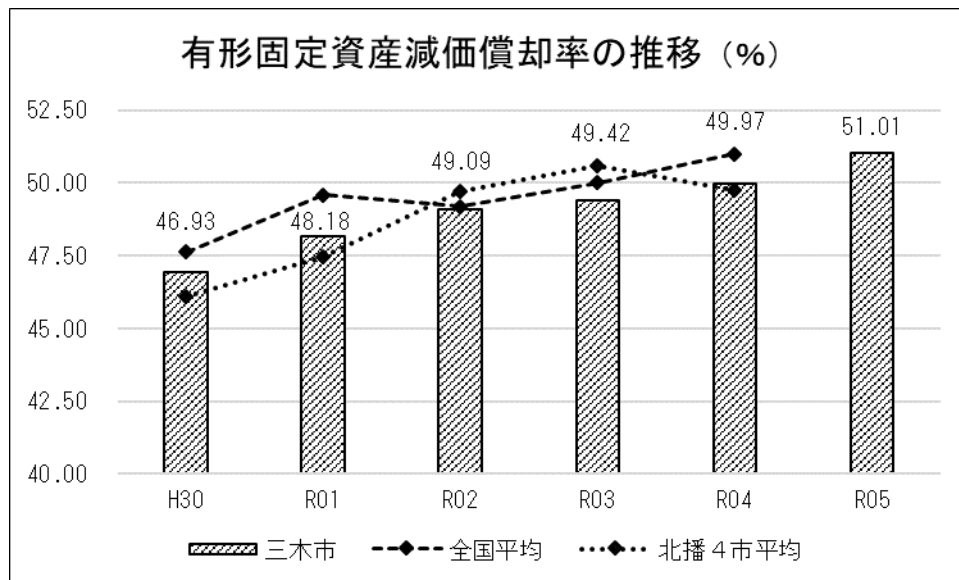
（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

エ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

この指標については、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており資産の老朽化が進んでいると推測することができる。

三木市の比率は51.01%で前年度より1.04ポイント高くなり老朽化が進んでいる。令和4年度データで比較すると、全国平均（類似団体平均）は下回っているが、北播4市（三木市除く）の平均を若干上回っている。



（単位：％）

区 分	H30	R01	R02	R03	R04	R05
三 木 市	46.93	48.18	49.09	49.42	49.97	51.01
全 国 平 均	47.62	49.58	49.20	50.01	50.99	—
北播4市平均	46.09	47.45	49.71	50.58	49.77	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

(2) 審査所感

当年度の決算審査を通じての所感を数点述べる。

ア 経営戦略について

これまで、平成 28 年度に策定した「三木市水道事業経営戦略」の投資・財政計画をもとに事業の運営状況を管理されてきたが、計画期間の半分を過ぎたことから令和 4 年度に当該計画が見直されている。今後も当該計画と実績の比較分析及び検証を行うなど十二分に活用し業務の改善に努められたい。

イ 人材の確保・育成について

団塊世代の退職をはじめその他複合的な要因により技術系職員が慢性的に不足している。また、事務系職員においても会計的専門知識を有する職員が不足している状況にある。

まずは簿記知識の習得に向け、積極的な研修機会の提供や資格取得支援をするなど安定的な事業運営のために必要な人材を確保されたい。

ウ 施設の更新について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が、令和元年度から毎年度上昇していることから、施設の老朽化が進んでいることが指標からも読み取れる。一方で、市内の管路延長に対し、当年度に更新した管路延長を示す指標である管路更新率は、近年、低下傾向にあり本年度は 0.55% で、直近 5 年間で最低となっている。

各年度によって、優先的に実施しなければならぬ工事が発生する場合もあるが、施設の安定的な維持のため計画的な施設更新に努められたい。

エ 収入未済額について

当年度の収入未済額は、17,817 千円である。前年度の 18,417 千円に比べて 600 千円減少した。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

オ 不納欠損額について

当年度の不納欠損額は、415 千円である。前年度の 421 千円に比べて 6 千円減少した。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

カ 不用額について

当年度の不用額は、収益的支出で 140,847 千円、資本的支出で 36,358 千円、合計で 177,205 千円である。前年度に比べて 29,829 千円増加した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

2. 業務状況について

令和5年度の水道事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

区 分		実 績		対 前 年 度 増 減		増減率 (%)	
		R5	R4	R5	R4	R5	R4
行政区域内人口 (人)	A	73,656	74,411	△ 755	△ 822	△ 1.0	△ 1.1
給水区域内人口 (人)	B	73,597	74,350	△ 753	△ 821	△ 1.0	△ 1.1
給 水 人 口 (人)	C	73,558	74,305	△ 747	△ 816	△ 1.0	△ 1.1
給 水 件 数 (件)		34,732	34,707	25	86	0.1	0.2
行政区域内普及率 (%)	C/A	99.9	99.9	0.0	0.0		
給水区域内普及率 (%)	C/B	99.9	99.9	0.0	0.0		
配水量	年 間 (m³) D	10,039,759	10,112,399	△ 72,640	△ 39,289	△ 0.7	△ 0.4
	1 日 最 大 (m³/日)	30,849	30,725	124	△ 40	0.4	△ 0.1
	1 日 平 均 (m³/日)	27,431	27,705	△ 274	△ 108	△ 1.0	△ 0.4
	1 日 最 小 (m³/日)	24,086	24,625	△ 539	△ 179	△ 2.2	△ 0.7
受水量	年 間 (m³) E	4,549,284	4,516,442	32,842	23,055	0.7	0.5
	1 日 最 大 (m³/日)	14,468	14,265	203	△ 78	1.4	△ 0.5
給水量	年 間 (m³) F	9,204,313	9,257,038	△ 52,725	△ 95,898	△ 0.6	△ 1.0
	1 日 平 均 (m³/日)	25,148	25,362	△ 214	△ 262	△ 0.8	△ 1.0
施 設 能 力 (m³/日)		33,920	33,920	0	0	—	—
導送配水管延長 (m)		626,371	626,547	△ 176	129	△ 0.0	0.0
有 収 率 (%)	F/D	91.7	91.5	0.2	△ 0.6		
県 水 依 存 率 (%)	E/D	45.3	44.7	0.6	0.4		
職 員 数 (人)		19	20	△ 1	1	△ 5.0	5.3

業務の予定量として予算に定めた給水件数は、34,886件、年間総給水量は9,419,157m³であった。これに対して決算では、34,732件、9,204,313m³となり、給水件数は154件下回り、年間総給水量は214,844m³下回る結果となった。

業務実績を前年度と比較すると、給水人口は747人(1.0%)減少し、給水件数は25件(0.1%)増加している。

次に、年間の配水量は72,640m³(0.7%)減少し、同給水量は52,725m³(0.6%)減少している。これは人口減少や節水意識の向上などにより、一般家庭用が大きく減少したことが要因として挙げられる。

また、給水区域内普及率は既に99.9%に達しており、企業誘致等による新規の大口需要家等の需要が見込めない限り、今後更なる使用水量の増加は、期待し難い状況である。

配水量に占める給水量の割合により、収益につながる水の利用率を判定する有収率は91.7%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

また、県水の年間受水量は4,549,284m³と32,842m³(0.7%)増加しており、配水量の減少に伴ない県水依存率(年間配水量に占める県水の受水量の割合)も、前年度より0.6ポイント上昇し45.3%となっている。

職員数については、前年度と比較して1人(5.0%)減少している。

なお、現有施設の利用状況については、第2表のとおりである。1日平均

配水量の減少と1日最大配水量の増加により、施設利用率及び負荷率は低下、最大稼働率は上昇している。

第2表 投資効率比較表

(単位：%)

区 分	R5	R4	増 減	算 定 式
施設利用率	80.9	81.7	△ 0.8	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	88.9	90.2	△ 1.3	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	90.9	90.6	0.3	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

3. 予算及び決算について

令和5年度の予算及び決算の状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 額	
			増 減	執行率
1 営 業 収 益	1,703,448,000	1,680,465,062	△ 22,982,938	98.7
2 営 業 外 収 益	197,047,000	191,358,485	△ 5,688,515	97.1
3 特 別 利 益	2,173,000	2,171,354	△ 1,646	99.9
水道事業収益	1,902,668,000	1,873,994,901	△ 28,673,099	98.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	1,781,236,100	1,650,394,281	130,841,819	92.7
2 営 業 外 費 用	14,712,900	14,712,900	0	100.0
3 特 別 損 失	5,000	0	5,000	0.0
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水道事業費用	1,805,954,000	1,665,107,181	140,846,819	92.2

第3表 予算決算対照表(つづき)

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	50,000,000	0	△ 50,000,000	0.0
2 工 事 負 担 金	1,104,000	2,249,500	1,145,500	203.8
3 国 県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 基 金 収 入	8,733,000	8,738,710	5,710	100.1
5 基 金 繰 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 長期貸付金償還金	85,000,000	85,000,000	0	100.0
7 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	144,840,000	95,988,210	△ 48,851,790	66.3

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	957,209,000	520,807,190	430,040,000	6,361,810	54.4
2 企 業 債 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
3 投 資	8,738,710	8,738,710	0	0	100.0
4 予 備 費	29,995,290	0	0	29,995,290	0.0
資 本 的 支 出	995,944,000	529,545,900	430,040,000	36,358,100	53.2

(1) 収益的収支

水道事業収益は、予算額1,902,668千円に対し、決算額は1,873,995千円、執行率98.5%、予算額に比べ28,673千円下回る結果となっている。

決算額の内訳は、給水収益等からなる営業収益が1,680,465千円(執行率98.7%)、受取利息、長期前受金戻入等からなる営業外収益が191,358千円(同97.1%)となっている。

一方、水道事業費用は、予算額1,805,954千円に対し、決算額は1,665,107千円、執行率は92.2%、不用額は140,847千円となっている。

決算額の内訳は、原浄水費、配給水費、業務費、減価償却費等からなる営業費用が1,650,394千円(同92.7%)、納付予定消費税等の営業外費用が14,713千円(同100.0%)となっている。営業費用において、130,842千円が不用額となっているが、これは国の電気代補助による動力費の減少、漏水等の減少による修繕費の減少及び前年度建設改良費の減による減価償却費の減少による。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額114,840千円に対し、決算額は95,988千円、執行率66.3%、予算額に比べ48,852千円下回る結果となっている。

決算額の内訳は、公共工事に伴う配水管の移転に係る工事補償金などからなる工事負担金が2,250千円(同203.8%)、基金収入が8,739千円(同100.1%)、旧三木市民病院事業の清算のために一般会計に貸付けている長期貸付金に対する償還金が85,000千円(同100.0%)となっている。

一方、資本的支出は、予算額995,944千円に対し、決算額は529,546千円、執行率は53.2%、地方公営企業法第26条の規定による繰越額430,040千円を除いた不用額は36,358千円となっている。

決算額の内訳は、配給水施設費等の建設改良費520,807千円(同54.4%)、基金の投資8,739千円(同100.0%)となっている。

これらのうち、建設改良費については、布設替工事における関係機関等との工程調整や、舗装復旧工事における布設替工事後の地盤安定にそれぞれ期間を要したため着手や完成が遅れ、430,040千円を令和6年度に繰越すこととしたことから、不用額は6,362千円となっている。

今年度の建設改良費に係る主な工事の概況は、老朽管の更新工事に併せた耐震管への布設替工事、配水管の移設工事、東部配水池の屋根防水改修工事、上下水道部庁舎照明のLED化工事等である。また、保存工事として水道緊急修理跡舗装復旧工事を実施するとともに、自由が丘配水系漏水調査業務、減圧弁分解点検工事などが行われている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額433,558千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額45,953千円、建設改良積立金50,000千円及び固定資産減価償却費などからなる損益勘定留保資金等337,605千円で補てんされている。

4. 経営成績について

令和5年度の水道事業の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	R5		R4		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益 (a)	1,528,405	88.8	1,527,738	87.7	667	0.0
給 水 収 益	1,447,135	84.0	1,449,359	83.2	△ 2,224	△ 0.2
受託工事収益	718	0.0	0	0.0	718	皆増
その他営業収益	80,552	4.7	78,379	4.5	2,173	2.8
営 業 費 用 (b)	1,560,014	100.0	1,577,555	100.0	△ 17,541	△ 1.1
原 浄 水 費	757,204	48.5	759,571	48.1	△ 2,367	△ 0.3
配 給 水 費	128,467	8.2	133,736	8.5	△ 5,269	△ 3.9
受託工事費	658	0.0	0	0.0	658	皆増
業 務 費	131,412	8.4	123,603	7.8	7,809	6.3
総 係 費	33,651	2.2	38,066	2.4	△ 4,415	△ 11.6
減価償却費	503,581	32.3	497,295	31.5	6,286	1.3
資産減耗費	4,957	0.3	25,282	1.6	△ 20,325	△ 80.4
その他営業費用	83	0.0	3	0.0	80	2,666.7
営 業 損 益	△ 31,609		△ 49,818		18,209	36.6
営 業 外 収 益	191,358	11.1	205,093	11.8	△ 13,735	△ 6.7
受 取 利 息	15,019	0.9	15,975	0.9	△ 956	△ 6.0
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	174,979	10.2	188,382	10.8	△ 13,403	△ 7.1
雑 収 益	1,359	0.1	735	0.0	624	84.9
営 業 外 費 用	461	0.0	57	0.0	404	708.8
支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	461	0.0	57	0.0	404	708.8
営 業 外 損 益	190,896		205,036		△ 14,140	△ 6.9
経 常 損 益	159,287		155,218		4,069	2.6
特 別 利 益	2,171	0.1	8,691	0.5	△ 6,520	△ 75.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益 (A-B)	161,459		163,909		△ 2,450	△ 1.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	369,091		425,182		△ 56,091	△ 13.2
その他未処分利益剰余金変動額	50,000		60,000		△ 10,000	△ 16.7
当年度未処分利益剰余金	580,550		649,091		△ 68,541	△ 10.6
総 収 益 (A)	1,721,934	100.0	1,741,521	100.0	△ 19,587	△ 1.1
総 費 用 (B)	1,560,475	100.0	1,577,612	100.0	△ 17,137	△ 1.1
総収支比率 A/B(%)	110.3		110.4			
営業収支比率a/b(%)	98.0		96.8			
経常収支比率 (%)	110.2		109.8			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 営業損益

前年度に比べ営業収益は667千円(0.0%)増加し、営業費用は17,541千円(1.1%)減少した。その結果、営業損益は18,209千円(36.6%)増加して、31,609千円の損失となっている。

営業収益が増加したのは、給水量が52,725m³減少したことにより給水収益が2,224千円(0.2%)減少したが、受託工事収益が718千円皆増し、下水道使用料徴収等受託料が増加したことによりその他営業収益が2,173千円(2.8%)増加したためである。

次に、営業費用が減少したのは、業務費が7,809千円(6.3%)、減価償却費が6,286千円(1.3%)増加、受託工事費が658千円皆増しているが、資産減耗費が20,325千円(80.4%)、配給水費が5,269千円(3.9%)、総係費が4,415千円(11.6%)、原浄水費が2,367千円(0.3%)減少したためである。

(2) 営業外損益

前年度に比べ営業外収益が13,735千円(6.7%)減少し、営業外費用が404千円(708.8%)増加となったため、営業外損益は14,140千円(6.9%)減少の190,896千円となっている。

営業外収益が減少している主な要因としては、固定資産の取得に際し受け入れた工事負担金や補助金等(以下、補助金等という。)は長期前受金として負債(繰延勘定)に計上したうえで、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化しているが、令和5年度は令和4年度と比べ資産の除却が少なく、除却した資産の長期前受金収益化未済額の収益化も少なくなったため長期前受金戻入が13,403千円(7.1%)減少したことなどがあげられる。

(3) 純損益等

営業損失31,609千円に、長期前受金戻入等からなる営業外損益を加えた経常損益においては159,287千円の利益となっている。これに特別利益2,171千円を加えた当年度純損益は161,459千円の利益、前年度繰越利益剰余金369,091千円と建設改良積立金の取崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額50,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金は580,550千円となっている。

5. 性質別費用構成について

性質別費用構成は、第5表のとおりである。

第5表 性質別費用構成表

(単位：千円、%)

区 分	R5		R4		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 職 員 給 与 費	142,713	9.1	148,697	9.4	△ 5,984	△ 4.0
2 動 力 費	59,830	3.8	82,297	5.2	△ 22,467	△ 27.3
3 薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 修 繕 費	38,388	2.5	37,413	2.4	975	2.6
5 路 面 復 旧 費	7,289	0.5	7,214	0.5	75	1.0
6 委 託 料	230,358	14.8	209,093	13.3	21,265	10.2
7 賃 借 料	4,763	0.3	4,666	0.3	97	2.1
8 受 水 費	546,142	35.0	544,565	34.5	1,577	0.3
9 減 価 償 却 費	503,581	32.3	497,295	31.5	6,286	1.3
10 固定資産除却費	4,957	0.3	25,282	1.6	△ 20,325	△ 80.4
11 支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
12 その他諸経費	21,798	1.4	21,090	1.3	708	3.4
給 水 原 価 対 象 費 用 合 計	1,559,817	100.0	1,577,612	100.0	△ 17,795	△ 1.1
長期前受金戻入	174,979	11.2	188,382	11.9	△ 13,403	△ 7.1
給水原価対象額	1,384,838	88.8	1,389,230	88.1	△ 4,392	△ 0.3

(注) 給水原価対象費用合計＝総費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失)

給水原価対象額＝給水原価対象費用合計－長期前受金戻入

職 員 給 与 費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

給水原価対象額は1,384,838千円となり、前年度に比べ4,392千円(0.3%)減少している。

これは、委託料は増加したが、大規模な工事が少なかったことに伴う固定資産除却費の減少、国の電気代補助による動力費の減少、職員数の減少に伴う職員給与費の減少などによる。

費用の構成で大きな割合を占めるものは、受水費(構成比35.0%)、減価償却費(同32.3%)、委託料(同14.8%)であり、これら3つの費用で全体の82.1%を占めている。

受水費単価の年度間比較については第6表のとおりである。

第6表 受水費単価比較表

区 分	R5	R4	R3
受 水 費 A (円)	546,141,632	544,565,216	543,622,400
受 水 量 B (m ³)	4,549,284	4,516,442	4,493,387
受 水 費 単 価 A/B (円/m ³)	120.05	120.57	120.98

兵庫県水道用水供給事業(県営水道)からの受水費単価は、52銭(0.4%)減少し、120円5銭となっている。

県営水道である、神出浄水場及び三田浄水場から購入している県水単価については、令和2年度に引下げが行われ、今後も4年毎に見直しが実施される予定である。

6. 供給単価と給水原価について

令和3年度から令和5年度の3か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、第7表のとおりである。

第7表 供給単価と給水原価の比較

区 分		R5	R4	R3
供 給 単 価	A (円/m ³)	157.22	156.57	155.88
給 水 原 価	B (円/m ³)	150.46	150.07	145.33
差 引	A-B (円/m ³)	6.76	6.50	10.55
料 金 回 収 率	A/B (%)	104.5	104.3	107.3

水1 m³の販売単価がいくらかをみる指標である供給単価は157円22銭となり、前年度に比べ65銭(0.4%)増加している。

一方、水1 m³を販売するのにいくらの費用を要するかをみる指標である給水原価は150円46銭で、前年度に比べ39銭(0.3%)増加している。これは、給水原価対象額は減少したがその減少率よりも給水量の減少率が若干上回ったためである。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差は6円76銭となり、令和3年度から引き続き黒字となっている。

7. 企業債及び借入金の状況について

企業債については、平成28年度に全ての償還を済ませており、以降新規の借入れもない。

また、一時借入金については、本年度も期首未償還残高、期中借入ともになかった。

8. 財政状況について

水道事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：千円、%)

区 分	R5		R4		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	15,109,958	85.2	15,212,415	84.8	△ 102,457	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	12,397,933	69.9	12,422,653	69.2	△ 24,720	△ 0.2
土 地	456,599	2.6	456,599	2.5	0	0.0
建 物	172,920	1.0	176,931	1.0	△ 4,011	△ 2.3
構 築 物	2,164,390	12.2	2,219,171	12.4	△ 54,781	△ 2.5
導 管	9,078,988	51.2	9,037,150	50.4	41,838	0.5
機 械 及 び 装 置	409,644	2.3	438,481	2.4	△ 28,837	△ 6.6
車 両 運 搬 具	593	0.0	593	0.0	0	0.0
工 具 器 具 備 品	87,520	0.5	67,089	0.4	20,431	30.5
建 設 仮 勘 定	27,280	0.2	26,640	0.1	640	2.4
無 形 固 定 資 産	4,552	0.0	6,027	0.0	△ 1,475	△ 24.5
ソ フ ト ウ ェ ア	4,188	0.0	5,664	0.0	△ 1,476	△ 26.1
電 話 加 入 権	364	0.0	364	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,707,474	15.3	2,783,735	15.5	△ 76,261	△ 2.7
基 金	1,857,454	10.5	1,848,715	10.3	8,739	0.5
長 期 貸 付 金	850,000	4.8	935,000	5.2	△ 85,000	△ 9.1
そ の 他 資 産	19	0.0	19	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,633,305	14.8	2,728,403	15.2	△ 95,098	△ 3.5
現 金 預 金	1,664,126	9.4	1,716,091	9.6	△ 51,965	△ 3.0
未 収 金	137,246	0.8	156,900	0.9	△ 19,654	△ 12.5
有 価 証 券	739,100	4.2	766,060	4.3	△ 26,960	△ 3.5
貯 蔵 品	22,231	0.1	21,787	0.1	444	2.0
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	70,602	0.4	67,564	0.4	3,038	4.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	17,743,263	100.0	17,940,818	100.0	△ 197,555	△ 1.1

第8表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：千円、%)

区 分	R5		R4		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	223,003	1.3	226,893	1.3	△ 3,890	△ 1.7
建設改良企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	223,003	1.3	226,893	1.3	△ 3,890	△ 1.7
退職給付引当金	78,019	0.4	81,909	0.5	△ 3,890	△ 4.7
修繕引当金	144,984	0.8	144,984	0.8	0	0.0
流 動 負 債	319,722	1.8	518,342	2.9	△ 198,620	△ 38.3
建設改良企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	101,363	0.6	210,173	1.2	△ 108,810	△ 51.8
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	208,748	1.2	299,131	1.7	△ 90,383	△ 30.2
引 当 金	9,611	0.1	9,038	0.1	573	6.3
賞与引当金	8,016	0.0	7,542	0.0	474	6.3
法定福利費引当金	1,595	0.0	1,496	0.0	99	6.6
繰 延 収 益	3,615,021	20.4	3,780,264	21.1	△ 165,243	△ 4.4
長期前受金	10,376,307	58.5	10,379,283	57.9	△ 2,976	△ 0.0
工事負担金	7,223,227	40.7	7,228,152	40.3	△ 4,925	△ 0.1
長期前受金						
国 県 補 助 金	175,009	1.0	175,196	1.0	△ 187	△ 0.1
長期前受金						
協力金長期前受金	1,687,569	9.5	1,688,442	9.4	△ 873	△ 0.1
受贈財産評価額	1,290,502	7.3	1,287,492	7.2	3,010	0.2
長期前受金						
長期前受金収益化累計額	△ 6,761,285	△ 38.1	△ 6,599,019	△ 36.8	△ 162,266	2.5
工事負担金	△ 4,622,449	△ 26.1	△ 4,503,355	△ 25.1	△ 119,094	2.6
収益化累計額						
国 県 補 助 金	△ 104,504	△ 0.6	△ 101,173	△ 0.6	△ 3,331	3.3
収益化累計額						
協力金収益化累計額	△ 1,278,329	△ 7.2	△ 1,253,257	△ 7.0	△ 25,072	2.0
受贈財産評価額	△ 756,004	△ 4.3	△ 741,234	△ 4.1	△ 14,770	2.0
収益化累計額						
負 債 計	4,157,747	23.4	4,525,499	25.2	△ 367,752	△ 8.1

(単位：千円、%)

- 17 -

預金が51,965千円(3.0%)、有価証券が26,960千円(3.5%)、未収金が19,654千円(12.5%)それぞれ減少している。

(2) 負債について

負債の合計は4,157,747千円で、前年度に比べ367,752千円(8.1%)減少している。

ア 固定負債

総額は223,003千円で、3,890千円(1.7%)減少している。これは、職員の異動により水道事業会計の退職手当負担割合が減少したことから、退職給付引当金が3,890千円(4.7%)減少したことによるものである。

イ 流動負債

総額は319,722千円で、198,620千円(38.3%)減少している。主な要因は、引当金が573千円(6.3%)増加したものの、未払金が108,810千円(51.8%)、預り金が90,383千円(30.2%)それぞれ減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金10,376,307千円から収益化済みである長期前受金収益化累計額6,761,285千円を引いた残額となっている。

(3) 資本について

資本総額は13,585,516千円で、前年度に比べ170,197千円(1.3%)増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、9,868,508千円で前年度に比べ60,000千円(0.6%)増加している。これは前年度に未処分利益剰余金を60,000千円自己資本金へ組み入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は110,198千円(3.1%)増加し、3,717,008千円となっている。

このうち、資本剰余金は8,739千円(0.5%)、利益剰余金は101,459千円(5.8%)それぞれ増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金580,550千円については、自己資本金へ50,000千円を組み入れ、利益積立金として10,000千円、建設改良積立金として200,000千円を積み立て、残額320,550千円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 財政状況について

ア 固定資産対長期資本比率

令和3年度から令和5年度の3か年の固定資産対長期資本比率推移は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産対長期資本比率推移 (単位：％)

区 分		R5	R4	R3	備 考
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		86.7	87.3	87.0	固定資産÷(資本金+剰余金+評価 差額等+固定負債+繰延収益)×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	89.8	89.9	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	103.9	103.0	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の水道事業経営指標の給水人口5万人以上10万人未満の水道事業の平均を示す。

事業の長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。一般的に低いことが望ましいとされている。

イ 流動比率

令和3年度から令和5年度の3か年の流動比率推移は、第10表のとおりである。

第10表 流動比率推移 (単位：％)

区 分		R5	R4	R3	備 考
流 動 比 率		823.6	526.4	580.6	流動資産÷流動負債×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	357.7	354.6	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	360.5	486.4	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の水道事業経営指標の給水人口5万人以上10万人未満の水道事業の平均を示す。

1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるのかという短期的な債務に対する支払能力を示すもので、一般的に数値が高いほど支払能力が高いとされる。

9. キャッシュ・フローの状況について

令和5年度水道事業のキャッシュ・フローは第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		161,458,823
減価償却費		503,581,213
資産減耗費		4,956,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	8,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	3,890,138
修繕引当金の増減額 (△は減少)		0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		474,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		99,000
その他引当金の増減額 (△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	174,979,452
受取利息及び配当金	△	15,019,399
支払利息及び企業債取扱諸費		0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	444,480
有価証券の増減額 (△は増加)		26,960,000
前払金の増減額 (△は増加)	△	8,060
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)		4,944,694
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)		16,627,666
預り金の増減額 (△は減少)	△	90,382,392
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0
小計		434,369,975
利息及び配当金の受領額		15,019,399
利息の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	449,389,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		0
有形固定資産の取得による支出	△	603,118,244
無形固定資産の取得による支出		0
基金取り崩し (資本的収支) による収入		0
その他資本剰余金による収入 (基金収入)		8,738,710
長期貸付金償還金による収入		85,000,000
投資 (利息の再投資) による支出	△	8,738,710
投資 (リサイクル預託金) による収入		0
工事負担金による収入		16,763,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 501,355,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債発行による収入		0
建設改良企業債償還による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	0
IV 現金預金の当年度増減額	④ = ① + ② + ③	△ 51,965,870
V 現金預金の当年度期首残高		1,716,091,470
VI 現金預金の当年度期末残高		1,664,125,600

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度の純利益は、161,459千円であった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入等の実際の現金の収支を伴わない増減の調整をはじめ、有価証券の償還に伴う収入等を加減した結果、業務活動によるキャッシュ・フローは、449,389千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

配水管の耐震管への布設替による有形固定資産の取得や、それら工事に関する工事負担金の収入及び長期貸付金償還金による収入を加減した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス501,355千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、新規の借入れもないことから資金の増減は発生していない。

上記(1)～(3)の活動の結果、当年度のキャッシュ・フローは51,966千円減少し、1,664,126千円となった。

10. む す び

以上が令和5年度水道事業会計決算の審査概要である。

本市の水道料金は、全国平均、県内平均、北播磨4市平均と比べ下回っている。一方で、送水施設、管路等の老朽化が進行していることや管路更新の率が低下していることは経営指標からも読み取れている。今後も安心・安全な水道の安定供給を行なっていくため、健全経営の維持を図りながら施設の計画的な更新や耐震化を進め、持続可能な水道事業の運営に努められることを期待し、むすびとする。

下水道事業会計

下水道事業会計

1. 総括

(1) 経営比較分析等について

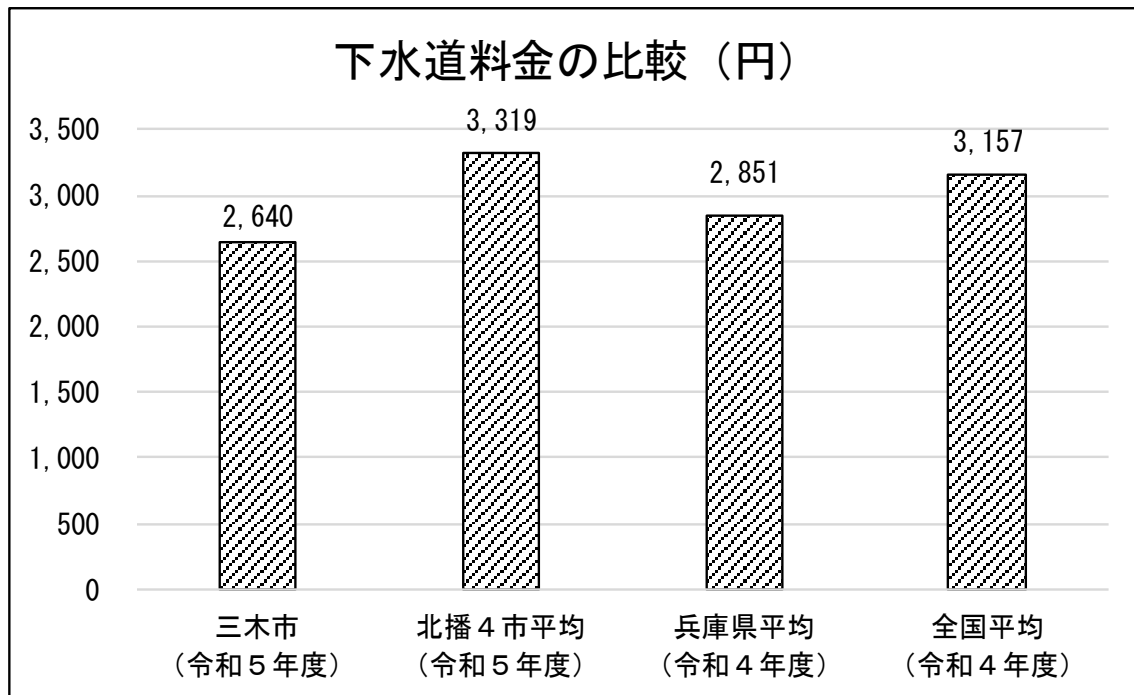
下水道事業会計の経営状況を端的に見ることができる5つの指標等について、三木市における状況を他市と比較できるよう全国平均や近隣市のデータを示す。

なお、北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

ア 下水道料金比較

1か月当たり20m³の下水道料金の比較は以下のとおりである。

三木市は2,640円で、北播4市（三木市を除く）の平均と比較すると679円安い。令和4年度の兵庫県平均、全国平均と比較しても下回っている。
なお、料金には消費税10%を含んでいる。



(単位：円)

三木市 (令和5年度)	北播4市平均 (令和5年度)	兵庫県平均 (令和4年度)	全国平均 (令和4年度)
2,640	3,319	2,851	3,157

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

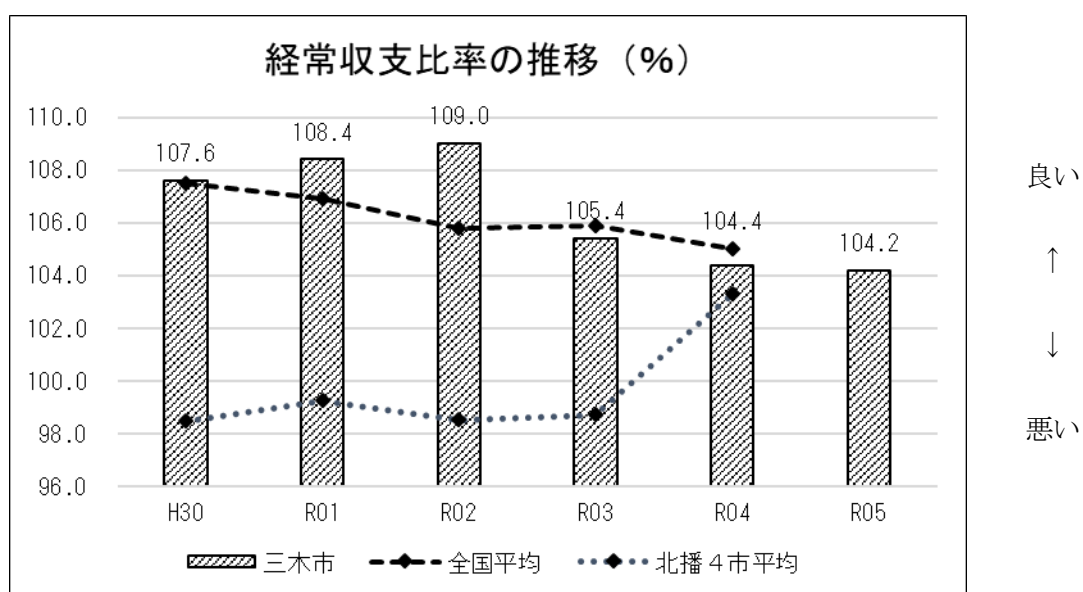
(注2)「兵庫県平均」及び「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、その年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金（税金）等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字か赤字かを示すもので100%以上が望ましい。

三木市での比率は104.2%で前年度と比べ0.2ポイント低くなっている。令和4年度データで比較すると全国平均はわずかに下回っているが、北播4市（三木市除く）の平均は上回っている。



（単位：％）

区 分	H30	R01	R02	R03	R04	R05
三 木 市	107.6	108.4	109.0	105.4	104.4	104.2
全 国 平 均	107.5	106.9	105.8	105.9	105.0	—
北播4市平均	98.5	99.3	98.5	98.7	103.3	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

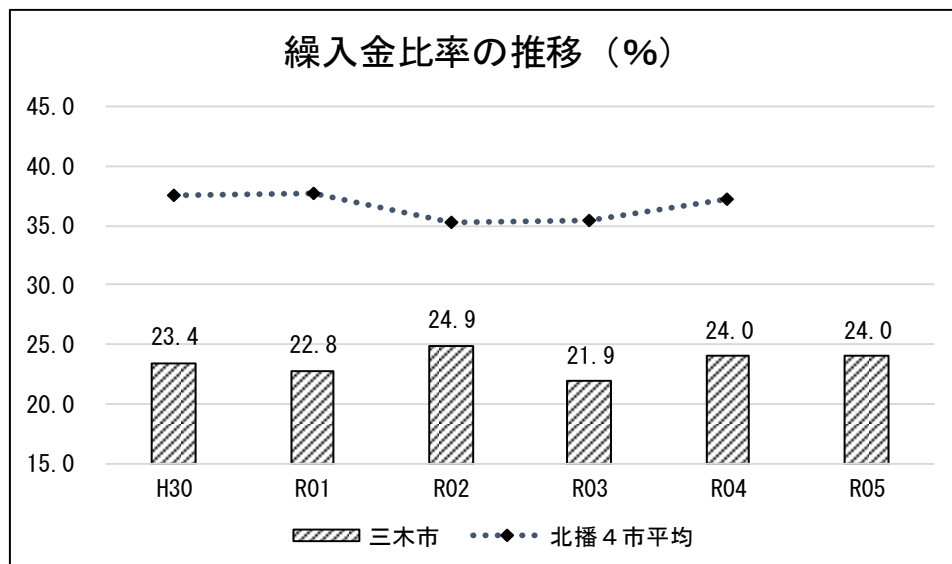
ウ 繰入金比率

繰入金とは、地方公営企業法第17条の2の規定により下水道事業を経営する上で市の一般会計予算（税金）により負担すべきもので、その繰入基準については総務省が定めている。

繰入金比率とは、一般会計からの繰入金が、当該年度の総収益に対してどの程度占めているかを表す指標である。

三木市の比率は24.0%で前年度と同率である。

近年のデータで比較すると北播4市（三木市除く）の平均を下回っている。



（単位：％）

区 分	H30	R01	R02	R03	R04	R05
三 木 市	23.4	22.8	24.9	21.9	24.0	24.0
北播4市平均	37.6	37.8	35.3	35.5	37.2	—

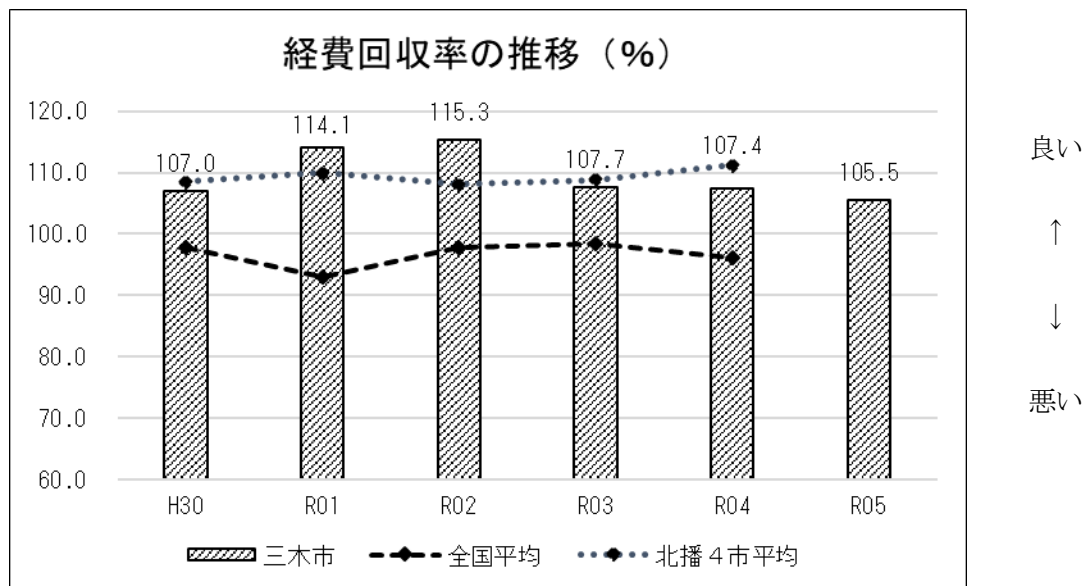
（注）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

エ 経費回収率

経費回収率とは、下水道の利用者が納める使用料によって回収すべき経費が、使用料でどの程度まかなえているかを表す指標である。

使用料で回収すべき経費が、全て使用料でまかなえている場合は100%以上となる。

三木市の比率は105.5%で前年度より1.9ポイント低くなっている。令和4年度データで比較すると北播4市（三木市除く）の平均をわずかに下回っているが、全国平均を上回っている。



（単位：%）

区 分	H30	R01	R02	R03	R04	R05
三 木 市	107.0	114.1	115.3	107.7	107.4	105.5
全 国 平 均	97.9	93.0	97.7	98.4	96.2	—
北播4市平均	108.5	109.9	108.1	108.8	111.2	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

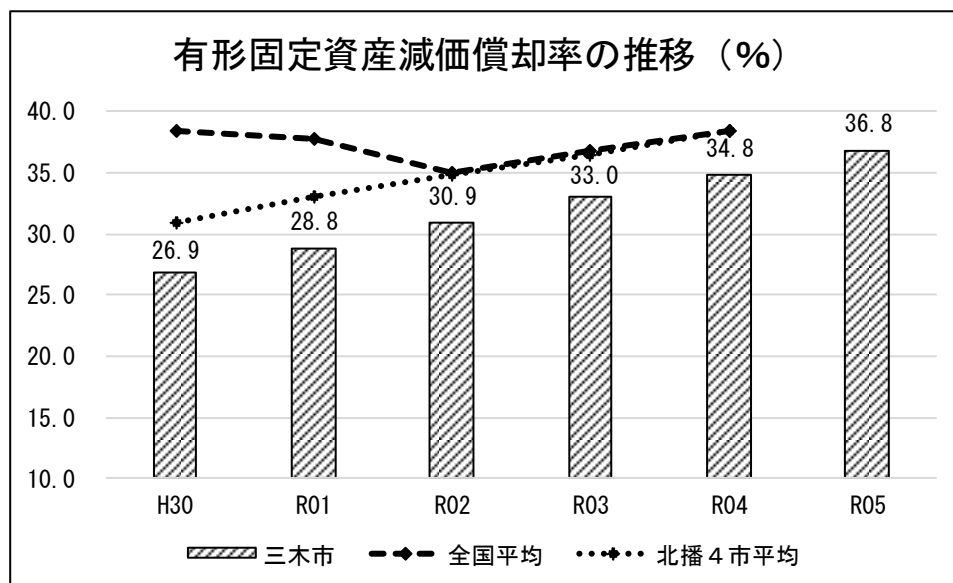
（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

オ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

この指標については、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており資産の老朽化が進んでいると推測することができる。

三木市の比率は36.8%で前年度より2.0ポイント高くなっており老朽化が進んでいる。令和4年度データで比較すると、全国平均及び北播4市（三木市除く）の平均を下回っているものの近年においては、全国平均と比べて率の上昇割合が大きくなっている。



（単位：％）

区 分	H30	R01	R02	R03	R04	R05
三 木 市	26.9	28.8	30.9	33.0	34.8	36.8
全 国 平 均	38.5	37.8	35.0	36.8	38.5	—
北播4市平均	30.9	33.0	34.9	36.5	38.4	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

(2) 審査所感

当年度の決算審査を通じての所感を数点述べる。

ア 資金の枯渇について

令和5年度の資金残高が、前年度末と比べ約2,500万円増加し約8.6億円となっているものの、令和元年度の11.8億円と比べると約3.2億円減少している。下水道事業の運転資金としては手元に年間5億円程度が必要なことから、仮に現状のペースで資金が減少すると4年後には経営が硬直化する恐れがある。

近隣自治体の下水道料金及び一般会計からの繰入金などについて比較するとともに、引き続き「三木市下水道事業経営戦略」と実績の比較分析及び検証を行うなど十二分に活用し経営改善に努められたい。

イ 人材の確保・育成について

団塊世代の退職をはじめその他複合的な要因により技術系職員が慢性的に不足している。また、事務系職員においても会計的専門知識を有する職員が不足している状況にある。

まずは簿記知識の習得に向け、積極的な研修機会の提供や資格取得支援をするなど安定的な事業運営のために必要な人材を確保されたい。

ウ 収入未済額について

当年度の収入未済額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計で13,173千円である。前年度の14,145千円に比べて972千円減少した。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

エ 不納欠損額について

当年度の不納欠損額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計で338千円である。前年度の326千円に比べて12千円増加した。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

オ 不用額について

当年度の不用額は、収益的支出で62,652千円、資本的支出で53,675千円、合計で116,327千円である。前年度に比べて144,297千円減少した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

2. 業務状況について

令和5年度の下水道事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

区 分		R5	R4	差引増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)		73,656	74,411	△ 755	△ 1.0
整備計画区域内人口(人) A		68,202	68,825	△ 623	△ 0.9
流 域	公共下水道(人)	55,226	55,568	△ 342	△ 0.6
	特環下水道(人)	8,342	8,508	△ 166	△ 2.0
	単独公共下水道(人)	3,430	3,507	△ 77	△ 2.2
	農業集落排水施設(人)	1,204	1,242	△ 38	△ 3.1
供用開始区域内人口(人) B		67,141	67,724	△ 583	△ 0.9
流 域	公共下水道(人)	54,612	54,942	△ 330	△ 0.6
	特環下水道(人)	7,913	8,053	△ 140	△ 1.7
	単独公共下水道(人)	3,412	3,489	△ 77	△ 2.2
	農業集落排水施設(人)	1,204	1,240	△ 36	△ 2.9
水洗化人口(人) C		63,725	64,117	△ 392	△ 0.6
流 域	公共下水道(人)	52,692	52,888	△ 196	△ 0.4
	特環下水道(人)	6,681	6,773	△ 92	△ 1.4
	単独公共下水道(人)	3,216	3,289	△ 73	△ 2.2
	農業集落排水施設(人)	1,136	1,167	△ 31	△ 2.7
汚水処理件数(件)		29,595	29,528	67	0.2
流 域	公共下水道(件)	24,720	24,671	49	0.2
	特環下水道(件)	2,964	2,939	25	0.9
	単独公共下水道(件)	1,403	1,406	△ 3	△ 0.2
	農業集落排水施設(件)	508	512	△ 4	△ 0.8
整備計画区域内普及率(%) B/A		98.4	98.4	0.0	
流 域	公共下水道(%)	98.9	98.9	0.0	
	特環下水道(%)	94.9	94.7	0.2	
	単独公共下水道(%)	99.5	99.5	0.0	
	農業集落排水施設(%)	100.0	99.8	0.2	
水洗化率(%) C/B		94.9	94.7	0.2	
流 域	公共下水道(%)	96.5	96.3	0.2	
	特環下水道(%)	84.4	84.1	0.3	
	単独公共下水道(%)	94.3	94.3	0.0	
	農業集落排水施設(%)	94.4	94.1	0.3	
有収水量(m ³)		7,521,466	7,598,360	△ 76,894	△ 1.0
流 域	公共下水道(m ³)	5,973,252	6,027,895	△ 54,643	△ 0.9
	特環下水道(m ³)	1,013,456	1,030,858	△ 17,402	△ 1.7
	単独公共下水道(m ³)	404,185	405,578	△ 1,393	△ 0.3
	農業集落排水施設(m ³)	130,573	134,029	△ 3,456	△ 2.6
職 員 数(人)		12	12	0	0.0

(注) 特環下水道＝特定環境保全公共下水道

業務の予定量として予算に定めた汚水処理件数は29,526件、年間総有収水量は7,468,989^mで、これに対して決算では29,595件、7,521,466^mとなり、予算に対する決算は、汚水処理件数では69件上回り、年間総有収水量は52,477^m上回った。

業務実績を前年度と比較すると、整備計画区域内人口は623人(0.9%)の減少、供用開始区域内人口は583人(0.9%)の減少、水洗化人口においても392人(0.6%)といずれも減少している一方で、普及の側面から見ると、整備計画区域内普及率は98.4%で前年度と同率、水洗化率は94.9%で0.2ポイント上昇している。

また、汚水処理件数は67件(0.2%)増加、年間総有収水量は76,894^m(1.0%)減少している。有収水量の減少は、事業所の有収水量が若干増加したものの、それに比べて水洗化人口が減少したことから、一般家庭の有収水量の減少が事業所の有収水量の増加を上回ったことなどが要因として挙げられる。

3. 予算及び決算について

令和5年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 営 業 収 益	1,312,060,000	1,308,010,822	△ 4,049,178	99.7
2 営 業 外 収 益	1,164,364,000	1,172,418,939	8,054,939	100.7
3 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
下水道事業収益	2,476,427,000	2,480,429,761	4,002,761	100.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	2,151,231,114	2,099,579,242	51,651,872	97.6
2 営 業 外 費 用	271,822,886	271,822,886	0	100.0
3 特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
下水道事業費用	2,434,054,000	2,371,402,128	62,651,872	97.4

第2表 予算決算対照表(つづき)

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	944,900,000	795,000,000	△ 149,900,000	84.1
2 他 会 計 出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 国 県 補 助 金	165,510,000	109,510,000	△ 56,000,000	66.2
5 工 事 負 担 金	12,420,000	12,277,880	△ 142,120	98.9
6 他 会 計 繰 入 金	352,926,000	357,896,336	4,970,336	101.4
7 基 金 収 入	16,000	7,448	△ 8,552	46.6
8 基 金 繰 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
9 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	1,475,776,000	1,274,691,664	△ 201,084,336	86.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	694,595,000	470,057,329	180,700,000	43,837,671	67.7
2 企 業 債 償 還 金	1,842,383,000	1,842,382,187	0	813	100.0
3 他会計借入金償還金	0	0	0	0	-
4 投 資	589,266	589,266	0	0	100.0
5 予 備 費	9,836,734	0	0	9,836,734	0.0
資 本 的 支 出	2,547,404,000	2,313,028,782	180,700,000	53,675,218	90.8

(1) 収益的収支

下水道事業収益は、予算額2,476,427千円に対し、決算額は2,480,430千円、執行率は100.2%、予算額に比べ4,003千円上回っている。

決算額の内訳は、下水道使用料、雨水処理負担金等からなる営業収益が1,308,011千円(執行率99.7%)、他会計繰入金、長期前受金戻入等からなる営業外収益が1,172,419千円(同100.7%)、特別利益は発生していない。

一方、下水道事業費用は、予算額2,434,054千円に対し、決算額は2,371,402千円、執行率は97.4%、不用額は62,652千円となっている。

決算額の内訳は、減価償却費、流域下水道負担金等からなる営業費用が2,099,579千円(同97.6%)、支払利息等からなる営業外費用が271,823千円(同100.0%)、特別損失は発生していない。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額1,475,776千円に対する決算額は1,274,692千円で執行率86.4%、予算額に比べ201,084千円の減少となっている。これは工事費が予算額に比べ減少し、企業債・国県補助金が減少したためである。決算額の内訳は、企業債795,000千円(同84.1%)、国県補助金109,510

千円(同66.2%)、工事負担金12,278千円(同98.9%)、他会計繰入金357,896千円(同101.4%)などとなっている。

一方、資本的支出は、予算額2,547,404千円に対する決算額は2,313,029千円で執行率は90.8%、翌年度繰越額180,700千円を除いた不用額は53,675千円となっている。これは主に入札減によるものである。決算額の内訳は、建設改良費470,057千円(同67.7%)、企業債償還金1,842,382千円(同100.0%)などとなっている。

建設改良費に係る主な工事は、緑が丘、自由が丘、別所地区の公共下水道改築工事や興治、細川農業集落排水施設の統廃合に向けた工事、吉川浄化センター施設改築工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,038,337千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額14,594千円、減債積立金126,941千円及び損益勘定留保資金896,802千円で補てんされている。

4. 経営成績について

令和5年度の下水道事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	R5		R4		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益 (a)	1,193,486	50.4	1,210,966	50.9	△ 17,480	△ 1.4
下水道使用料	1,140,110	48.2	1,149,948	48.4	△ 9,838	△ 0.9
雨水処理負担金	46,307	2.0	55,608	2.3	△ 9,301	△ 16.7
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	7,069	0.3	5,410	0.2	1,659	30.7
営 業 費 用 (b)	2,040,254	89.8	2,004,672	88.5	35,582	1.8
管 渠 費	62,621	2.8	78,464	3.5	△ 15,843	△ 20.2
処 理 場 費	80,531	3.5	85,281	3.8	△ 4,750	△ 5.6
水 質 規 制 費	8,808	0.4	7,438	0.3	1,370	18.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
普 及 促 進 費	12,189	0.5	11,359	0.5	830	7.3
業 務 費	64,654	2.8	60,504	2.7	4,150	6.9
総 係 費	36,129	1.6	34,389	1.5	1,740	5.1
減 価 償 却 費	1,358,281	59.8	1,331,220	58.7	27,061	2.0
資 産 減 耗 費	20,823	0.9	1,563	0.1	19,260	1,232.2
流域下水道負担金	396,218	17.4	394,453	17.4	1,765	0.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 損 益	△ 846,767		△ 793,706		△ 53,061	△ 6.7
営 業 外 収 益	1,172,419	49.6	1,155,976	48.6	16,443	1.4
受 取 利 息	15	0.0	37	0.0	△ 22	△ 59.5
国 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計繰入金	469,797	19.9	469,904	19.8	△ 107	△ 0.0
長期前受金戻入	702,590	29.7	681,850	28.7	20,740	3.0
雑 収 益	18	0.0	4,185	0.2	△ 4,167	△ 99.6
営 業 外 費 用	231,218	10.2	261,573	11.5	△ 30,355	△ 11.6
支 払 利 息	230,428	10.1	260,048	11.5	△ 29,620	△ 11.4
雑 支 出	790	0.0	1,526	0.1	△ 736	△ 48.2
営 業 外 損 益	941,201		894,403		46,798	5.2
経 常 損 益	94,434		100,697		△ 6,263	△ 6.2
特 別 利 益	0	0.0	10,737	0.5	△ 10,737	皆減
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益 (A-B)	94,434		111,434		△ 17,000	△ 15.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	58,301		63,470		△ 5,169	△ 8.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	126,941		201,243		△ 74,302	△ 36.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	279,676		376,147		△ 96,471	△ 25.6
総 収 益 (A)	2,365,905	100.0	2,377,679	100.0	△ 11,774	△ 0.5
総 費 用 (B)	2,271,472	100.0	2,266,245	100.0	5,227	0.2
総収支比率 A/B(%)	104.2		104.9		△ 0.7	
営業収支比率a/b(%)	58.5		60.4		△ 1.9	
経常収支比率 (%)	104.2		104.4		△ 0.2	

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 営業損益

前年度に比べ営業収益が17,480千円(1.4%)減少し、営業費用が35,582千円(1.8%)増加した結果、営業損失は53,061千円(6.7%)増加し、846,767千円となっている。

営業収益の減少要因は、水洗化人口が減少し全体の有収水量が76,894m³減少したことによる下水道使用料の9,838千円(0.9%)の減少及び雨水処理負担金が9,301千円(16.7%)減少したためである。

また、営業費用の増加要因は、管渠費が15,843千円(20.2%)、処理場費が4,750千円(5.6%)それぞれ減少したが、資産を取得したことにより減価償却費が27,061千円(2.0%)、資産の除却を伴う改築工事が増加し資産減耗費が19,260千円(1,232.2%)それぞれ増加したことなどによる。

(2) 営業外損益

前年度に比べ営業外収益が16,443千円(1.4%)増加、営業外費用が30,355千円(11.6%)減少した結果、営業外利益は46,798千円(5.2%)増加し941,201千円となっている。

営業外利益が増加したのは、営業外収益において長期前受金戻入が20,740千円(3.0%)増加し、営業外費用において支払利息が29,620千円(11.4%)、控除対象外消費税等からなる雑支出が736千円(48.2%)それぞれ減少したことなどによる。

(3) 純損益等

今年度は営業損失が846,767千円となった一方、営業外利益が941,201千円となったことから経常損益においては94,434千円と前年度と比べ6,263千円(6.2%)減少している。特別利益、特別損失ともに発生していないため、当年度純利益は経常損益と同額となっている。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金58,301千円、その他未処分利益剰余金変動額126,941千円を加えた当年度未処分利益剰余金は279,676千円となっている。

5. 性質別費用構成について

性質別費用構成は、第4表のとおりである。

第4表 性質別費用構成表

(単位：千円、%)

区 分	R5		R4		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 職 員 給 与 費	53,473	3.5	52,692	3.5	781	1.5
2 動 力 費	17,055	1.1	21,706	1.4	△ 4,651	△ 21.4
3 薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 修 繕 費	23,200	1.5	32,377	2.1	△ 9,177	△ 28.3
5 委 託 料	148,136	9.7	151,529	10.0	△ 3,393	△ 2.2
6 賃 借 料	1,053	0.1	975	0.1	78	8.0
7 汚水減価償却費	783,399	51.4	782,944	51.6	455	0.1
8 汚水資産減耗費	20,823	1.4	1,563	0.1	19,260	1,232.2
9 維持管理負担金	396,218	26.0	394,453	26.0	1,765	0.4
10 汚水支払利息	79,370	5.2	89,736	5.9	△ 10,366	△ 11.6
11 その他諸経費	22,804	1.5	19,683	1.3	3,121	15.9
12 対 象 外 費 用	△ 21,691	△ 1.4	△ 28,866	△ 1.9	7,175	△ 24.9
汚水処理原価 対象費用合計	1,523,839	100.0	1,518,791	100.0	5,048	0.3
長期前受金戻入	443,442	29.1	448,444	29.5	△ 5,002	△ 1.1
汚水処理原価対象額	1,080,397	70.9	1,070,347	70.5	10,050	0.9

(注) 汚水処理原価対象費用合計＝総費用－(受託工事＋附帯事業費＋特別損失)－対象外費用(雨水処理費等)

汚水処理原価対象額＝汚水処理原価対象費用合計－長期前受金戻入

職 員 給 与 費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費＋報酬（臨時的業務に係る短期雇用職員は除く）

汚水処理原価対象費用合計1,523,839千円から長期前受金戻入443,442千円を差引いた汚水処理原価対象額は1,080,397千円となり、前年度に比べ10,050千円(0.9%)増加している。

これは、汚水支払利息は10,366千円(11.6%)、修繕費は9,177千円(28.3%)、動力費は4,651千円(21.4%)、委託料は3,393千円(2.2%)それぞれ減少したが、汚水資産減耗費は19,260千円(1,232.2%)、その他諸経費は3,121千円(15.9%)それぞれ増加したことなどによるものである。

6. 使用料単価と汚水処理原価について

令和3年度から令和5年度の3か年の有収水量(下水道使用料を徴収する対象となる水量のこと)1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、第5表のとおりである。

第5表 使用料単価と汚水処理原価の比較表

区 分	R5	R4	R3
使用料単価 A (円/m ³)	151.58	151.34	151.01
汚水処理原価 B (円/m ³)	143.64	140.87	140.20
差 引 A-B (円/m ³)	7.94	10.47	10.81
経費回収率 A/B (%)	105.5	107.4	107.7

1 m³当たりの使用料単価が151円58銭となり前年度に比べ24銭(0.2%)上がり、汚水処理原価は143円64銭で前年度に比べ2円77銭(2.0%)上がった結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差額はプラスとなったが、経費回収率は前年度より1.9ポイント低下し105.5%になっている。

これは、汚水処理原価が上がったためだが、この理由は、資産減耗費や流域下水道の維持管理負担金が増加したことなどによるものである。

7. 企業債及び借入金の状況について

下水道事業の企業債及び借入金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 企業債及び借入金の状況

(1) 企業債

(単位：円)

借 入 先	R4年度末残高	R5年度借入額	R5年度償還額	R5年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,731,445,865	0	538,355,796	3,193,090,069
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構資金	1,995,268,088	0	291,042,117	1,704,225,971
地方公共団体金融機構資金	6,274,316,587	273,100,000	461,769,664	6,085,646,923
三井住友銀行	38,435,700	0	6,988,200	31,447,500
但馬銀行	1,328,361,000	0	97,762,200	1,230,598,800
みなと銀行	586,265,000	0	31,690,000	554,575,000
姫路信用金庫	2,169,504,420	0	154,072,940	2,015,431,480
日新信用金庫	0	521,900,000	13,047,500	508,852,500
兵庫県信用組合	19,797,062	0	6,170,588	13,626,474
みのり農業協同組合	40,500,000	0	26,400,000	14,100,000
兵庫みらい農業協同組合	1,963,262,125	0	215,083,182	1,748,178,943
計	18,147,155,847	795,000,000	1,842,382,187	17,099,773,660

(注) 財政融資資金には(旧)大蔵省資金を含み、地方公共団体金融機構資金には(旧)金融公庫資金を含む。

(2) 他会計借入金

(単位：円)

借入先	R4年度末残高	R5年度借入額	R5年度償還額	R5年度末残高
水道事業会計	0	0	0	0
計	0	0	0	0

企業債の年度末残高は17,099,774千円で、前年度末に比べ1,047,382千円減少している。

また、他会計借入金は、令和2年度に全ての償還を済ませており、本年度の借入及び償還はなかった。

一時借入金については、本年度も期首未償還残高、期中借入ともになかった。

8. 一般会計繰入金について

下水道事業に対する一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定により、下水道事業を経営する上で市の一般会計の予算により義務的に負担すべきものである。繰入額は第7表のとおりである。

第7表 一般会計繰入金

(単位：千円、%)

区 分	R5	R4	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益負担金	46,307	55,608	△ 9,301	△ 16.7
(1) 雨水処理負担金	46,307	55,608	△ 9,301	△ 16.7
2 営業外収益繰入金	469,797	469,904	△ 107	△ 0.0
(1) 水質規制費	9,072	7,686	1,386	18.0
(2) 水洗便所等普及費	6,112	5,680	432	7.6
(3) 高度処理費	11,392	12,122	△ 730	△ 6.0
(4) 高資本費対策経費	65,263	62,063	3,200	5.2
(5) 臨時財政特例債等経費	112	538	△ 426	△ 79.2
(6) 普及特別対策経費	20,998	24,422	△ 3,424	△ 14.0
(7) 緊急下水道整備特定事業等経費	9,779	11,316	△ 1,537	△ 13.6
(8) 流域下水道経費	3,870	3,859	11	0.3
(9) 分流式下水道等経費	323,937	325,555	△ 1,618	△ 0.5
(10) 特別措置分	7,135	7,604	△ 469	△ 6.2
(11) その他	12,127	9,057	3,070	33.9
収益勘定繰入金計	516,104	525,512	△ 9,408	△ 1.8
3 他会計繰入金	357,896	356,488	1,408	0.4
(1) 雨水処理負担金	0	0	0	—
(2) 企業債元金償還金経費	357,896	356,488	1,408	0.4
4 他会計出資金	0	0	0	—
(1) 他会計出資金	0	0	0	—
資本勘定繰入金計	357,896	356,488	1,408	0.4
合 計	874,000	882,000	△ 8,000	△ 0.9

一般会計からの繰入金の総額は、前年度から8,000千円(0.9%)減少し、874,000千円であった。

収益勘定における繰入金は516,104千円で、前年度に比べ9,408千円(1.8%)減少している。減少した項目は、雨水処理負担金が9,301千円、普及特別対策経費が3,424千円などである。雨水処理負担金が前年度と比べ16.7%の減少となったのは、雨水修繕工事が減少したことによる。

一方、増加した項目では、高資本費対策経費の3,200千円(5.2%)が主なものであるが、これは繰入基準による算定対象となる経費が増加したためである。

資本勘定における繰入金は357,896千円で、前年度に比べ1,408千円(0.4%)増加している。これは、一般的に企業債の償還方法の多くが元利均等返済であり、その償還(返済)において、年々返済額の内訳に占める元金の割合が多くなっていく仕組みとなり、第7表における企業債元金償還金経費は増えることとなるためである。

9. 財政状況について

下水道事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：千円、%)

区 分	R5		R4		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	36,042,019	97.0	36,990,680	97.1	△ 948,661	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	33,559,074	90.3	34,393,998	90.3	△ 834,924	△ 2.4
土 地	573,055	1.5	573,055	1.5	0	0.0
建 物	390,707	1.1	410,407	1.1	△ 19,700	△ 4.8
構 築 物	425,317	1.1	460,554	1.2	△ 35,237	△ 7.7
管 渠	31,205,339	84.0	31,985,055	83.9	△ 779,716	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	964,517	2.6	964,790	2.5	△ 273	△ 0.0
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具 器 具 備 品	85	0.0	85	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	53	0.0	53	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	2,429,264	6.5	2,543,590	6.7	△ 114,326	△ 4.5
流 域 公 共 下 水 道 施 設 利 用 権	2,409,913	6.5	2,522,596	6.6	△ 112,683	△ 4.5
ソ フ ト ウ ェ ア	19,351	0.1	20,994	0.1	△ 1,643	△ 7.8
投 資 そ の 他 の 資 産	53,681	0.1	53,092	0.1	589	1.1
基 金	50,385	0.1	49,795	0.1	590	1.2
出 資 金	3,296	0.0	3,296	0.0	0	0.0
そ の 他 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	1,104,234	3.0	1,117,124	2.9	△ 12,890	△ 1.2
現 金 預 金	864,701	2.3	839,625	2.2	25,076	3.0
未 収 金	239,533	0.6	223,249	0.6	16,284	7.3
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	54,250	0.1	△ 54,250	皆減
資 産 合 計	37,146,253	100.0	38,107,804	100.0	△ 961,551	△ 2.5

第8表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：千円、%)

区 分	R5		R4		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	15,583,944	42.0	16,610,896	43.6	△ 1,026,952	△ 6.2
企 業 債	15,290,969	41.2	16,317,821	42.8	△ 1,026,852	△ 6.3
建設改良企業債	9,728,520	26.2	10,709,863	28.1	△ 981,343	△ 9.2
準建設改良企業債	5,562,449	15.0	5,607,958	14.7	△ 45,509	△ 0.8
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	292,976	0.8	293,074	0.8	△ 98	△ 0.0
退職給付引当金	44,999	0.1	45,097	0.1	△ 98	△ 0.2
修繕引当金	247,977	0.7	247,977	0.7	0	0.0
流 動 負 債	2,219,158	6.0	1,999,685	5.2	219,473	11.0
企 業 債	1,808,805	4.9	1,829,335	4.8	△ 20,530	△ 1.1
建設改良企業債	1,254,443	3.4	1,291,168	3.4	△ 36,725	△ 2.8
準建設改良企業債	554,362	1.5	538,167	1.4	16,195	3.0
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	405,045	1.1	165,706	0.4	239,339	144.4
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	1,603	0.0	1,298	0.0	305	23.5
引 当 金	3,705	0.0	3,346	0.0	359	10.7
賞与引当金	3,105	0.0	2,794	0.0	311	11.1
法定福利費引当金	600	0.0	552	0.0	48	8.7
繰 延 収 益	15,862,556	42.7	16,111,652	42.3	△ 249,096	△ 1.5
長 期 前 受 金	25,840,018	69.6	25,424,031	66.7	415,987	1.6
国県補助金長期前受金	14,760,249	39.7	14,681,004	38.5	79,245	0.5
工事負担金長期前受金	4,520,273	12.2	4,509,948	11.8	10,325	0.2
他会計繰入金長期前受金	4,020,333	10.8	3,677,746	9.7	342,587	9.3
受贈財産評価額長期前受金	2,539,164	6.8	2,555,333	6.7	△ 16,169	△ 0.6
長期前受金収益化累計額	△ 9,977,462	△ 26.9	△ 9,312,379	△ 24.4	△ 665,083	7.1
国県補助金収益化累計額	△ 6,061,111	△ 16.3	△ 5,734,234	△ 15.0	△ 326,877	5.7
工事負担金収益化累計額	△ 1,380,893	△ 3.7	△ 1,298,284	△ 3.4	△ 82,609	6.4
他会計繰入金収益化累計額	△ 1,646,548	△ 4.4	△ 1,445,292	△ 3.8	△ 201,256	13.9
受贈財産評価額収益化累計額	△ 888,911	△ 2.4	△ 834,569	△ 2.2	△ 54,342	6.5
負 債 計	33,665,659	90.6	34,722,233	91.1	△ 1,056,574	△ 3.0

第8表 比較貸借対照表(つづき)

資本の部

(単位：千円、%)

区 分	R5		R4		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	2,704,816	7.3	2,503,573	6.6	201,243	8.0
自己資本金	2,704,816	7.3	2,503,573	6.6	201,243	8.0
借入資本金 (下水道事業債)	0	0.0	0	0.0	0	—
剰 余 金	775,779	2.1	881,999	2.3	△ 106,220	△ 12.0
資本剰余金	379,500	1.0	378,911	1.0	589	0.2
国 県 補 助 金	184,174	0.5	184,174	0.5	0	0.0
工 事 負 担 金	6,656	0.0	6,075	0.0	581	9.6
他 会 計 繰 入 金	76,766	0.2	76,766	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	107,614	0.3	107,614	0.3	0	0.0
その他資本剰余金	4,290	0.0	4,282	0.0	8	0.2
利益剰余金	396,279	1.1	503,088	1.3	△ 106,809	△ 21.2
減 債 積 立 金	116,603	0.3	126,941	0.3	△ 10,338	△ 8.1
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度末処分 利益剰余金	279,676	0.8	376,147	1.0	△ 96,471	△ 25.6
繰越利益剰余金 年 度 末 残 高	58,301	0.2	63,470	0.2	△ 5,169	△ 8.1
その他未処分利益 剰余金変動額	126,941	0.3	201,243	0.5	△ 74,302	△ 36.9
当年度純損益	94,434	0.3	111,434	0.3	△ 17,000	△ 15.3
資 本 計	3,480,594	9.4	3,385,571	8.9	95,023	2.8
負債・資本 合 計	37,146,253	100.0	38,107,804	100.0	△ 961,551	△ 2.5

(1) 資産について

資産の合計は37,146,253千円で、前年度に比べ961,551千円(2.5%)減少している。これは固定資産が948,661千円(2.6%)、流動資産が12,890千円(1.2%)それぞれ減少したためである。

ア 固定資産

総額は36,042,019千円、このうち有形固定資産は33,559,074千円で834,924千円(2.4%)の減少となっている。大部分の項目で減少しているが特に大きな減少は管渠779,716千円(2.4%)であり、その主な要因は管路再編工事に伴う管渠の除却である。

無形固定資産は2,429,264千円で、114,326千円(4.5%)減少している。その主な要因は、兵庫県施工の下水道事業に要する経費負担分である流域公共下水道施設利用権が減価償却により減少したためである。

イ 流動資産

総額は1,104,234千円で、12,890千円(1.2%)減少している。主なものは前払金の皆減である。この減少は、令和4年度は前払金を支払う工事が年度内に完成しなかったため、前払金が計上されていたが、令和5年度は

そのような工事が年度内に完成し精算されて、前払金が費用計上されたためである。

(2) 負債について

負債の合計は33,665,659千円で、前年度に比べ1,056,574千円(3.0%)減少している。

ア 固定負債

総額は15,583,944千円で1,026,952千円(6.2%)減少している。これは工事費等の減少により新規借入金額よりも償還金額が多くなったことにより建設改良企業債が981,343千円(9.2%)減少したことなどによる。

イ 流動負債

総額は2,219,158千円で、219,473千円(11.0%)増加している。その主な要因は、建設改良企業債が36,725千円(2.8%)減少したが、年度末の企業債の償還期日が休日と重なったため4月償還となり、未払金が239,339千円(144.4%)増加したためである。

ウ 繰延収益

総額は15,862,556千円で、長期前受金25,840,018千円から長期前受金収益化累計額の9,977,462千円を差引いた残額となっている。

(3) 資本について

資本総額は3,480,594千円で、前年度に比べ95,023千円(2.8%)増加している。

ア 資本金

資本金は2,704,816千円で、前年度に未処分利益剰余金を自己資本金に組入れたため201,243千円(8.0%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は775,779千円で、前年度に比べ106,220千円(12.0%)減少している。これは資本剰余金が589千円(0.2%)増加したが、利益剰余金が106,809千円(21.2%)減少したためである。

また、減債積立金116,603千円と当年度未処分利益剰余金279,676千円により、利益剰余金は396,279千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金279,676千円については、三木市公営企業における利益及び資本剰余金の処分等に関する条例第3条第2項の規定により減債積立金として、当年度純損益94,434千円と前年度繰越利益剰余金58,301千円を合計した152,735千円の5分の3を処分するため91,641千円を積立て、126,941千円を自己資本金に組入れ、残額の61,094千円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 財政状況について

ア 固定資産対長期資本比率

令和3年度から令和5年度の3か年の固定資産対長期資本比率推移は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産対長期資本比率推移

(単位：％)

区 分		R5	R4	R3	備 考
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		103.2	102.4	101.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	101.2	101.2	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	123.9	123.6	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の地方公営企業年鑑の法適用企業の下水道事業の平均を示す。

事業の長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。一般的に低いことが望ましいとされている。

イ 流動比率

令和3年度から令和5年度の3か年の流動比率推移は、第10表のとおりである。

第10表 流動比率推移

(単位：％)

区 分		R5	R4	R3	備 考
流 動 比 率		49.8	55.9	69.5	流動資産÷流動負債×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	73.5	71.9	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	42.7	41.3	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の地方公営企業年鑑の法適用企業の下水道事業の平均を示す。

1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるのかという短期的な債務に対する支払能力を示すもので、一般的に数値が高いほど支払能力が高いとされる。

10. キャッシュ・フローの状況について

令和5年度下水道事業のキャッシュ・フローは第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益		94,433,538
減価償却費		1,358,281,450
固定資産除却費		20,822,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)		427
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	98,556
賞与引当金の増減額(△は減少)		311,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		48,000
長期前受金戻入額	△	702,589,963
受取利息	△	14,728
支払利息及び企業債取扱諸費		230,428,386
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)		1,275,970
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△	13,783,042
前払金・前払費用の増減額(△は増加)		54,250,000
その他流動負債の増減額(△は減少)		305,588
その他流動資産の増減額(△は増加)	△	16,013,835
小計		1,027,657,015
利息の受取額		14,728
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	230,428,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	797,243,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入		0
固定資産の取得による支出	△	429,100,475
基金運用による収入		7,448
基金への投資による支出	△	589,266
国県補助金による収入		99,571,089
工事負担金による収入		11,163,564
他会計繰入金(資本的収支)の収入		342,586,804
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	△	1,546,420
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)		253,121,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	275,214,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		795,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,842,382,187
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	1,047,382,187
IV 現金預金の当年度増減額	④=①+②+③	25,075,707
V 現金預金の当年度期首残高		839,625,391
VI 現金預金の当年度期末残高		864,701,098

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度の純利益は94,434千円であった。減価償却費や長期前受金戻入等の実際の現金の収支を伴わない増減の調整をはじめ、その他発生した収支の増減等を行った結果、業務活動におけるキャッシュ・フローは、797,243千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動においては、固定資産の取得による支出429,100千円、他会計繰入金(資本的収支)の収入は342,587千円であった。また、投資活動に伴う未払金等債務が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは275,215千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,047,382千円となっている。これは、今年度行った新規の借入れよりも、償還や返済の方が多いためである。

上記(1)～(3)の活動の結果、当年度のキャッシュ・フローは25,076千円増加し864,701千円となった。

11. む す び

以上が令和5年度下水道事業会計決算の審査概要である。

現金預金残高が数年で枯渇する可能性があることから早期に経営改善に着手する必要がある。加えて、下水道施設や管渠は、今後、老朽化による更新時期を迎え、老朽施設や長寿命化対策に多額の費用が必要となる。令和元年度には一部集落排水施設を廃止し公共下水に統合を行なっているが、今後も更なる施設の統合を進め、経営の効率化をめざすとともに適正な維持管理に努められることを期待し、むすびとする。

